

1. 第3期のいち創生長期ビジョン(人口ビジョン)の概要について

資料 1－1

1. 自然動態

- ・ 当市の自然動態の推移をみると、第1期戦略・第2期戦略の期間を通じて自然増だが、近年の出生数は全国的な傾向と同様に減少傾向にあり、2023年の出生数は、2013年の78.8%となっている。
- ・ 死亡数は増加しており、2023年は2013年の130.2%となっている。

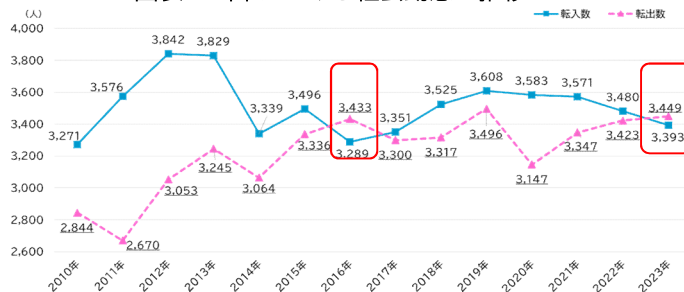
図表1 当市における自然動態と全国の出生数の推移



2. 社会動態

- ・ 第1期戦略・第2期戦略の推進期間では2016年を除き社会増で推移していたが、2023年は再び社会減となった。
- ・ 当市は、大学入学を機に転入する人が多い一方で、若い世代の大都市圏への転出が顕著である。

図表2 当市における社会動態の推移



図表3 野々市市民の年代・都道府県別 転入・転出超過数(2023年)

		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
転入・転出	石川県	87	-85	27	213	-30	-30	-8	0	0
	富山県	-15	-8	31	-20	-6	-9	-2	-1	0
	愛知県	-44	-7	10	-42	0	-5	-2	2	0
	東京都	-94	-9	-5	-74	-14	3	4	1	0
	大阪府	-42	-4	-2	-27	-4	1	-4	-2	0
	福井県	30	0	7	34	-8	-1	-2	0	0

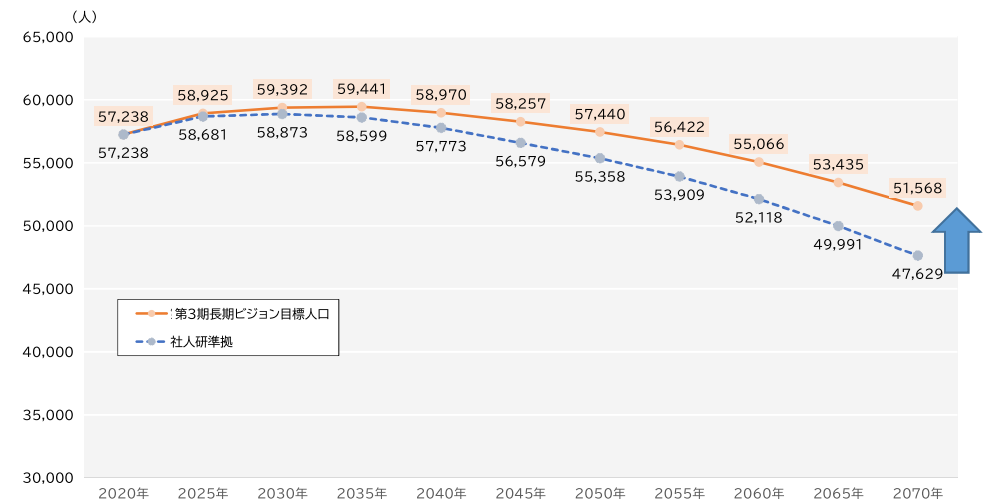
今後の方向性

- ・ 社会減となったことに加え、全国的な傾向と同様に、出生数も減少傾向にあることから、人口減少のフェーズにさしかかっており、これに歯止めをかけることが重要になる。
- ・ 転出の抑制に向け、市の魅力の創出・発信や、関係機関(大学・企業等)との連携を深め、とくに若い世代に愛着を持ってもらうことが重要になる。

3. 目標人口

【第3期長期ビジョンの目標人口:2070年 51,568人】
・ 社人研推計をベースに合計特殊出生率は2035年に1.8となることを目標値として設定したもの

図表4 将来推計(社人研推計と目標人口)



2. 第3期ののいち創生長期ビジョン(産業ビジョン)の概要について

資料 1 - 2

産業構造の現状

1. 市内の従業者数は増加、事業所数は減少

図表5 事業所数と従業者数の推移



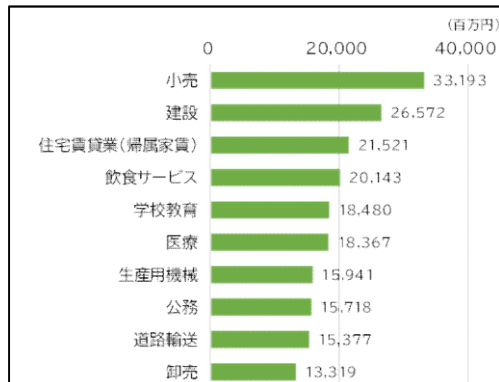
2. 産業の中心は第三次産業

図表6 産業別事業所数と従業者数の推移

産業大分類	事業所数						従業者数					
	2012年	2016年	2021年	増減(2016年→2021年)	実数	率	2012年	2016年	2021年	増減(2016年→2021年)	実数	率
1 農林漁業	1	3	3	0	0	0.0%	1	18	8	-10	-55.6%	-
2 建設業	256	231	206	-25	-10.8%	-	1,769	1,544	1,451	-93	-6.0%	-
製造業	124	115	106	-9	-7.8%	-	2,196	1,917	1,902	-15	-0.8%	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	2	-	-	-	-	5	5	-	-
情報通信業	13	19	18	-1	-5.3%	-	167	337	200	-137	-40.7%	-
運輸業、郵便業	45	52	47	-5	-9.6%	-	659	1,181	1,213	32	2.7%	-
卸売業、小売業	650	685	618	-67	-9.8%	-	7,019	7,582	8,166	584	7.7%	-
金融業、保険業	42	37	41	4	10.8%	-	386	374	331	-43	-11.5%	-
不動産業、物品賃貸業	200	209	184	-25	-12.0%	-	617	773	607	-166	-21.5%	-
学術研究、専門・技術サービス業	82	85	101	16	18.8%	-	441	471	547	76	16.1%	-
宿泊業、飲食サービス業	317	322	292	-30	-9.3%	-	3,024	3,229	3,624	395	12.2%	-
生活関連サービス業、娯楽業	255	260	272	12	4.6%	-	1,760	1,723	1,352	-371	-21.5%	-
教育、学習支援業	66	69	88	19	27.5%	-	846	1,180	1,416	236	20.0%	-
医療、福祉	144	167	191	24	14.4%	-	2,365	2,624	3,028	404	15.4%	-
複合サービス事業	11	10	11	1	10.0%	-	101	79	90	11	13.9%	-
サービス業(他に分類されないもの)	129	119	118	-1	-0.8%	-	836	1,135	1,434	299	26.3%	-
合計	2,335	2,383	2,298	-85	-3.6%	-	22,187	24,167	25,374	1,207	5.0%	-

2021年 第三次産業
事業所数: 1,983/2,298(86.2%) 従業者数: 22,013/25,374(86.7%)
※「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」が上位

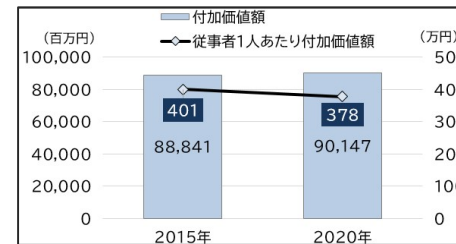
図表7 市内生産額: 上位10(2015年)



第三次産業が
8業種/トップ10(80.0%)
生産額156,163/トップ10合計198,631(78.6%)

3. 付加価値額は増加→産業規模は拡大 一方従業者1人あたり付加価値額は低下

図表8 付加価値額の推移



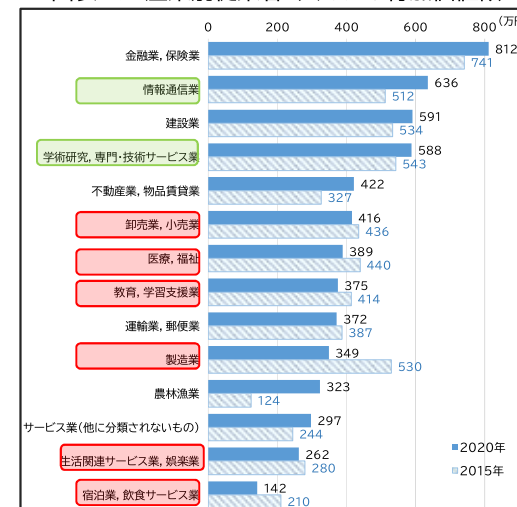
図表9 産業別付加価値額

	2015年	2020年	(単位: 百万円)
農林漁業	22	26	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	7,946	8,182	236
製造業	8,045	6,565	▲1,480
電気・ガス・熱供給・水道業	-	X	-
情報通信業	1,727	1,323	▲404
運輸業、郵便業	4,783	4,313	▲470
卸売業、小売業	30,303	31,684	▲1,381
金融業、保険業	2,764	2,622	▲142
不動産業、物品賃貸業	2,410	2,539	129
学術研究、専門・技術サービス業	2,314	2,996	682
宿泊業、飲食サービス業	5,874	4,708	▲1,166
生活関連サービス業、娯楽業	4,703	3,297	▲1,406
教育、学習支援業	5,234	5,657	423
医療、福祉	9,513	11,230	1,717
複合サービス事業	489	X	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,715	3,264	549

今後の方向性

- 本市の主力産業である第三次産業は、人口減少の影響を受けやすい。
→今後、社会全体で人口減少が進む中で、人口減少の影響を受けにくい、新たな産業の創出が望ましい。
- 付加価値額は増加しており、地域経済の規模は拡大しているものの、従業者1人あたりの付加価値額は低下
→DXの活用など生産性向上に向けた支援等を行い、産業の高付加価値化をめざす。

図表10 産業別従業者1人あたり付加価値額



生産性が高く、人口減少の影響を受けにくい→新たな産業の創出、誘致を行う

第三次産業で生産額上位だが1人あたり付加価値額が低い。
→生産性向上に向けた支援等